

外国語部創設20周年を迎えて

竹 田 正 純

(外国語部長)

外国語部の創設以来はやくも20年が経過した。この20年という歳月は、外国語部創設の前後を経験した、自他ともに古参と認めざるをえない者にも、振り返れば短く、時の流れは速い。文字どおり、光陰矢の如しである。

しかし、その一年一年、一刻一刻は、メンバーの努力と労苦の連続であったかもしれない。私たち一人一人にとって、これまでの20年は、良し悪しは別にし、様々な思い出に彩られた歳月であっただろうが、ともかく、当初、成員20名あまりで出発した組織が、今日の陣容に整えられ、大過なく20年を経過できたことを、私は素直に祝したく思う。

外国語部は、今日まで、学内において様々なかたちで大学に貢献してきた。また内にあるには、組織の充実に心血を注いでやってきた。外国語部が、名実ともに、教授会と呼ぶにふさわしい組織になったのも、こうした努力と研鑽によるものである。外国語部の今日は、諸先輩をはじめとする成員全員の、血と汗の結晶であると私は考えている。

しかし、将来を思うとき、私たちを取り巻く状況は厳しい。創設当時の、あの素朴な雰囲気漂う外国語部は、今は昔の物語と言わざるをえぬほど私たちは緊迫した状況のなかにある、と言っても過言ではないかもしれない。それは、ひとり外国語部にとどまらない。大学全体が大きな変化の波をかむろうとしているからである。

波のひとつは、さしづめ大学設置基準の改訂ということになるだろう。これにどう対応するにせよ、ともかく社会は、大学に変わるよう求めている。よく耳にすることだが、企業は、大学に「教育」を期待しないという。企業の言う「教育」がいかなるものであるにせよ、企業を無視して社会を語れぬ現在、少なくともこうした風評は、社会のなかにある大学にとっては、けっして名誉なことではない。

また日本人は、外国語が下手であるという。歴史的・地理的諸条件をぬきにして問題を語ることはできぬにしても、これもまた、私たち外国語教師には名誉なことではない。外国語教育の置かれた悪条件を無視して何も語れぬとはいえ、外国語に強い卒業生を送り出しているとは必ずしも言えぬ現実に、私たちは心を痛める。

祝賀の文としては、いささかふさわしからぬものになったが、取り巻く状況の厳しさのためである。しかし状況の厳しさは、私たちを鍛えてくれる。そこに、私は希望を見たいと思っている。その意味で、依然、私は楽観的である。

外国語部二十歳の受難

——創設20周年に寄せて——

吾 妻 雄次郎

(ドイツ語)

外国語部が旧文学部から分離し、独自の教授会組織を持つようになってから20周年を迎えるという。時の流れは誠に早いものである。

ちょうど10年前の今頃、大学主催のヨーロッパ研修旅行を学生達とともに終えて3週間ぶりに帰国し、外国語部の誕生をめぐっての経緯を、『分離・独立のころ』なる拙文のなかに書き残そうと、あれこれ当時の資料を漁っていた。あれから更に10年を経て、外国語部創設から20年を経過する今日、事実関係については、ことさら修正すべき事も無く、また改めて付け加えるべき事もないので、幾つか感想めいたことを簡単に述べようと考え、その締め切りの期日も迫っていて、少し気が急いでいた。そういえば、夏の休暇も残り僅かになったころ、積年の悪政のつけをとめどなく露呈するソ連の政情に振り回されて、頭の中も纏まらぬまま、外国語部の将来と『大学審議会答申』のことなどが、脳裡にちらついているとき、玉川校舎事務長の職にあった桜田俊秀氏が逝去されたと言う連絡が寄せられた。桜田氏と言え、若いころ教務課長も務められた方で、外国語部の前身とはかなり深い関わりを持っておられた。お互い血の気

も多かったから、摩擦も多かったし、時には熱くなり過ぎて煙の出ることもあったように思う。しかし、病気をされ、入退院を繰り返されてからは、角が取れ、温厚になられたような印象を受けた。玉川に行かれてからは、学生の部活動を見回りに行った折りに、お喋りする機会も幾度かあって、顔色も普通の健康人ほど快くなられたことを祝福したことであった。彼は意外なことに4WDテラノに乗っておられた。「家内からは止せと言われるんですが、」と彼は恥ずかしそうに笑みを浮かべて言った。「これでよく釣りに出かけるものですから。夜走って、時間が有ると、この中で仮眠をしたりするんです。」近ごろ少し興味が薄れてきたが、そのころオフロードに少しばかり興味を抱いていた私に、自分の車に乗ってみろと薦め、幾日か後に、車のカタログや、4WDを比較した特集記事の載った雑誌を、「返さなくとも結構ですから」と持って来てくれたことがあった。この「返さなくとも結構」と言う彼の言葉が、その後もずうっと心に残っていたが、永遠に返せなくなったこの冊子は、今も私の手もとに残されている。彼についての思い出は、付き合いの殆ど無かった私にも、入試の検問の折りのことや、夏期講習のことなど幾つか記憶に残っている。しかし故人の昔にこれ以上触れることは、主題からも逸れるし、また死者に鞭打つようなことは、仮初にも有ってはならないので、この紙面を借りて、60を越えたばかりの若さで逝かれた故人のご冥福をお祈りするにとどめたく思うのである。いずれ、幾年も経たぬうちに、「やあ、その節は……」などとまた会うことになるような気もするのである。

さて外国語教育を担当する教員が、文学部から分離し、独立するに至ったいきさつについては、どちらかと言えば、議事録等の資料に拠り、ただ経過を羅列するに止まった『分離・独立のころ』（駒沢大学外国語部論集15号）によりほぼ明らかにされている。その外国語部教授会なる形体が珍しかろうが、少し邪魔な存在であろうが、現在46名（欠員2名）からなる教授会組織であることは紛れもない事実なのである。もっとも、幾年まえだったか、記憶はあまり定かではないが、学生を擁する学部を考えてはどうかと言う意向を耳にしたこと

があった。もちろん第2キャンパス構想なる、夢のような、極めて非現実的な展望の中の、幾つかの学部の一つとして、『国際〇〇学部』などと言う名前が取り沙汰される幾年も前のことである。やはり学生を抱える学部を設立して、自分がその中におさまりたいものなのか、と思わせるような話なのである。これは専ら外国語部の内側からの改組の着想とも言うべき方向なのであるが、これとは全く違った、専ら外国語部の外で、そもそも外国語部などという教授会組織は何処の大学にも無い、間違った組織ではないのか、第一文部省にもそんな組織は届けられていないなどと、それなりの経過をたどって現に存在する外国語部なる組織を、全く認めようとしたくない考えが見受けられるのである。これはほんの一、二人の、つい正直に出た本音に過ぎないにしても、誠に残念なことである。

私は、上に挙げた、外国語部についての2つの意見を、根底から否定するほど自信を持ち合わせてはいない。従っていろいろな可能性が追及されて然るべきであると考えてるのである。それにしても、外国語部そのものの存在を否定しようとする非現実的な論議には、もう一度あらためて外国語部が発足した、駒沢大学内の当時の客観的状況と、所謂タテ割とヨコ割、夫れ夫れの功罪を抱えていて、あの当時のみならず、今日にその尾を曳いている日本の大学の現状を謙虚に見直していただくしか致し方ないのであるが、学生を抱えていないと、直ぐに己の存在価値が無くなってしまおうとか、他者から蔑まれはしないかなどと考える人びとにも、今でこそ大学審議会から提出された『大学教育の改善について（答申）』（平成3年2月8日）によって、ある程度は検討の求められる今日的状況が生み出されているとは言え、やはり前者同様、改めて今日の学生達をどのように受け入れ、およそ予測される世界の発展状況の中で、どのような教育に当たるべきか、と言う視点で考えてほしく思うのである。

当時外国語部の発足には、かなりネガティブな要素が働いていたことは否めない。特に英語以外の外国語を担当する教員の数が、学部の数に満たなかったことなども、全く関係が無かったと言えれば嘘になるかも知れない。当時、大

学というものは、学部を一つの単位として形成されるべきなのだと、かなり頑なに信じていた野田孝明学部長(当時)ですら、教員の数を一挙に倍増してまで、自己の意見に拘るほど私学の財政を無視する理想的主義者ではなかった。しかし勿論、外国語部の誕生は、学部に割り振るべき教員の数が足りないからなどという止むを得ない理由によって実現を見た訳ではない。いわゆるタテ割・ヨコ割のもつ夫れ夫れの弊害を避け、予算及び教員の人事権を学部なみに持つ教員の組織体を作ろう、そしてこの研究センターのような組織体から各学部へ出講するというのが、外国語教育を担当する教員たちの、共通の願いであったと思う。それではカリキュラム編成権についてはどうであったか。これについては権利を振りかざすほど、切羽詰まった問題を抱えていないこともその一つの理由であったかもしれないが、あまり真正面から取り組むことはなかったように記憶する。当時の教授会の議事録にも残されていない。しかし当然起こり得ることとして捉えたからこそ『外国語教育運営委員会』という全学的な組織体が形成されたのであり、こと外国語教育に関しては、学部の専断によって決せられることも、また外国語部のみによって決せられることも、避けなければならないというのが狙いであったと確信する。そしてこの『外国語教育運営委員会』なる組織が、全学的な各学部の委員と、外国語部の委員とによる全体会議ばかりでなく、外国語部と他の単一の学部とが自由に会議を持つことが出来るように規定されているのは、外国語の教育について、お互いに希望を述べ合い、お互いに連携を密にして、学生の教育に当たろうというのが共通の願いであったからに外ならない。しかしここ数年を振り返って見ると、外国語教育はどうあるべきかなどは、およそ論議されたことはなく、どんな内容であれ、年に一度も持たれたことが無いのが最近の実情のようである。かなり以前には、たしか経済学部、法学部、文学部、短期大学部等の学部長さんたちに議長を務めていただいたりして、年に一、二度は委員会がもたれたことはあった。外国語教育の必要性、またその強化については、抽象的にはお互いに認めながらも、他の専門科目等とのバランス、卒業に必要な総単位数等に拘束されて、殆ど手の付けられないまま今日に至っている。これはそれなりに納得のいくことでは

あるが、外国語部からの問題提起は、それが学生の教育という視点から提示されたことであっても、何か物欲しげに、コマを増やしたがっていると、受け取られがちなのは、誠に遺憾なことである。そしてお互いがお互いに対して不利益をもたらさない限り、臭いもの、いや危険なものに蓋をして、そっと触れることなく今日に立ち至ったというのが実情のようである。うちの学生は語学の能力が無いからやっても無駄なんですよ、と言うような、学生の潜在的能力を無視した暴論については、むかしよく耳にしたこととして記録するだけに止めたいと思う。しかし平穏な、せいぜい小波程度だった外国語部の入江に、大きな波風を巻き起こしつつあるのが、大学審議会の『答申』であるように思う。しかもこの波風は、『答申』をどう理解するかによって、今にも人を呑み込みそうな津波のように大きくも見えるし、また否応無しに己の将来像を映し出さずに措かない、磯の平穏な水面だったりするから、まことに始末が悪いのである。

今年の2月8日付で、大学審議会から公布された『大学教育の改善について』は、昭和62年10月29日、文部大臣から、『大学等における教育研究の高度化、個性化及び活性化等のための具体的方策について』諮問を受けたのに対して、大学教育部会を設置して「専門的かつ慎重」に審議されたものを、総会を經由して答申されたものである、と冒頭に述べられている。いまこの『答申』をめぐる問題にゆっくり立ち止まる訳にもいかないが、しかしこのまま素通りしてしまうのも不本意なので、極く簡単にその『基本的な考え方』に触れてみたいと思うのである。

これまで、我が国の大学は、学術文化の向上は言うに及ばず、豊かな活力のある社会の形成に、多大な貢献をして来た。しかし今後遭遇するであろうところの、流動的かつ不透明な時代に、国際的視野に立って、我が国の進むべき道を切り拓き、活力を維持し、世界に貢献する人材を育成するために、大学の担う役割は、ますます大きくなっている。特に大学教育の観点から言えば、学術や文化の継承はもちろんのこと、「学術の進展、技術革新、国際化・情報化の

進展、産業構造の変化等に適切に対処」するために、「カリキュラムの編成、教授内容・方法、教育組織等の不断の点検・改善を図り、社会の各方面で活躍し得る人材の養成、時代の変化や学術の新たな展開に対応し得る能力の育成に努めることが期待されて」いる。これまでは、「大学が順守すべきカリキュラムの枠組み」については、学校教育法によって規定され、その目的の実現のために、大学が開設すべき授業科目と、学生の卒業要件とが、大学設置基準として規定化されていた。このように大学が順守すべきカリキュラムの枠組みが、大学設置基準によって細かく規定されていたことは、大学教育の内容・水準が、大学の如何を問わず、ある程度保証されてきたという点は評価されるけれども、「各大学がそれぞれの理念に基づき、また時代や社会の発展に対応して、自由で個性的なカリキュラムを設計しようとする際に、現行の大学設置基準の規定が障害となっている面」が見うけられることも確かなのである。つまり、現行の大学設置基準のカリキュラムの枠組みが、それはそれなりの役割を果たしてはきたが、「カリキュラムの在り方についての真剣な検討や改善のための努力を怠らせる」結果を招いてきた、と言うのである。こうした事態の反省のうえに立って、「大学が順守すべきカリキュラムの枠組みとしての開設授業科目と卒業要件に関する基準を大幅に簡素化することが適当である」と考えるので、「これを契機に、一般教育等の理念・目標を大学教育全体の中でどのように実現するかを各大学が真剣に検討し、取り組んで欲しい」と言うのが『大学教育改善の基本的な考え方』の骨子であり、従って開設科目については、大学設置基準上一般教育科目、専門教育科目等の科目区分は外すことにしようと言うのである。それ故、各大学は、学部及び学科の教育上の目的を達成するために、必要な授業科目、体系的な教育課程を達成して欲しい、その編成に当たっては、「学部などの専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養、総合的な判断力を身に付けさせ、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮」して欲しい、と趣旨を規定している。つまりこれまでは、『設置基準』の要求を最低満たせば何とか事は足りた訳であるが、この度はこれまでのこまごました枠を取り外すことによって、大幅にその主体的な責任が、それぞれの大

学の側に委ねられたというのが偽らざる実情のようである。

これらの基本的な考え方に関連して、『教育内容・方法に関する事項』の中で述べられている『開設授業科目及び卒業要件』、『単位の計算方法』、『授業』、『学士』等、細部に互った、技術的な部分については、20周年をめぐる感想の趣旨からは些か逸脱するし、また今後『答申』に即して試みられるはずの改革の論議の中で、充分に取り上げられる機会もあろうかと思われるので、すべてこの機会に譲りたく思うのである。ただここでは、教育研究上の基本組織は、「専攻により組織される『学部』を原則とする」が、「当該大学の教育研究上の目的を達成するため有益かつ適切である場合には、学部以外の教育研究上の基本となる組織を置くことができる」としていることに注目したいと思うのである。そして、さらに「学部以外の基本組織を置くことができるとされているが、その趣旨は専門分野との協力や新分野との協力の開拓、幅広い基礎的教育の実施等の要請に対応し、大学の組織編成についても弾力的に適切な形態を採り得ることとするもの」である、と述べることによって、かなり含みを持たせながら、ある種の可能性を方向づけている点を付け加えておきたいと思う。

二十歳の外国語部の前途は、多事多難である。もとより人間二十歳ともなれば、己の将来を見つめ、身を固めなければならない年頃である。当時、外国語部誕生の頃、産湯を沸かし、産婆を見付け出そうと彷徨い、その出生に立ち会った幾人かの者は、もはや「老境に」入り、ものの役に立たなくなりつつある。せいぜい、あまり生臭くない、公開講座の委員の末席等を汚したりして、極く平穩に過ごすくらいが積の山になっている。しかし、誕生後、この外国語集団に加わった人達には、戦乱に強い、研究者としても、また教育者としても、有能な、若い人達が揃っている。よもや学生を抱える学部の賢明な方々は、大学審議会の『答申』によって求められている、各大学の21世紀を目指す改革に、外国語部の潜在能力を忘れて取り組もうとする人などは、いらっしやらないものと信じるけれども、改めて本学が、新たな、この変化に富んだ、不透明な、国際社会に送り出そうとする学生像・人間像を創造し、その育成の為に、教職

員が一致協力して、持てる人的資源を有効に生かすことが出来るならば、安心して「成仏」出来ようというものである。

どのような学生を世に送り出すかが、何にも優先すべき課題であり、その目的に向かって、慎重、且つ大胆な改革に着手されるように切に願うものである。

『思い出すことなど』

——外国語部創設二十周年に際して——

山 縣 敏 夫
(英 語)

外国語部教授会が文学部から分離・独立してすでに20年になろうとしています。その記念論集の出版に際して何か一筆載せよという編集の方からのお話をいただき、あらためて当時を思い出しながら、我々の迎ってきた歳月の大過ない歩みを心から慶びたいと思っています。さて外国語部創設に関してのいきさつ等については、すでに十周年記念号にドイツ語の吾妻先生がくわしく且つ正確に書いておられるので、諸先生方もすでにお読み下さったことと思います。

当時は日本中の大学に吹き荒れた学園紛争の余波がまだ本学にも影響を残しており、その近代化や民主化が極めて顕著に進んでおりました。もろもろの大学運営や制度の改革の進む中で教員組織の矛盾が取りあげられ、教養科目の位置付けが問題になりました。他大学で一般的に行われているいわゆる縦割りや横割りによる教員の分属と、当時の山内教務部長が海外視察から帰国されて新たに提案されたセンター案等について熱心に討議されたものでした。此の案は簡単にいえば、教員組織はセンター制とし、学生組織は学部制で、例えば教員は法学センター、語学センター（仮称）等に所属し、学生は文学部とか経済学部等に所属するというちょっと変わった面白い案であったと私は理解しております。先生方はそれぞれのセンターから、今年は法学部の学生に教えに出向くなどということについて賛否こもごもあったように思います。結局は一般教養科目と保健体育、そして外国語担当の先生方の意見が一致せず、今日まで日の目

を見ないでいます。又、当時法学部長の野田先生が「職を立て、歓迎するから法学部へ来ませんか」と云われた事を思い出します。「法学部へ所属して何を教えるのですか」と申しましたら、「是非『ベニスの商人』や『緋文字』などを読ませて、学生に罪と罰について教育して下さい」とお答えいただきました。なつかしい思い出です。

外国語部が文学部から独立するに際して、独・仏・スペイン・中国語等の組織と英語の組織とは少々違った面がありましたので、英語担当の私としては当時の事情を一言付け加えておきたいと思います。本学には英米文学科は存在しておりますが、独文学科・仏文学科等の専門分野が存在しておりません。当時英米文学科の古い先生方の間には、教授は文学部に所属し、助教授・講師は外国語部に所属すれば良いではないかというようなご意見もありました。それでは下請け工場のように対等な教授会組織は望めないで、どの教授会にも教授・助教授・講師がいて、言いたい事を勝手に言わせてもらいたいとお答えしたことを記憶しています。その伝統だけは今も続いているようです。

外国語部の独立に際しては、フランス語の竹下先生、ドイツ語の吾妻先生を始め多くの先生方の、学校当局との交渉段階での活躍を語り継がねばならないと思われまふ。特に顕著な実績は語学のノルマを「4コマ」にし、専門科目と同等に扱うようになったことではないでしょうか。時代の移り変わりと共に大学教育も大いに見直さなければならぬと思ひますが、今日迄の良い伝統は引き継ぎ、改めるべきはいさぎよく決断し、将来の礎となるように若い先生方に期待して止みません。特に外国語の各科には、大学での専門科目を担当されるにふさわしい学究の先生方が、多数おられることを大いに誇りにしたいものです。

色々頭に浮かぶことを取りとめなく書いてまいりましたが、もし記憶違いの点がありましたらご容赦願ひます。

二十周年に寄せて思うこと

細川幸夫

(スペイン語)

外国語学部と云う名称の学部を持たないのに他大学には例を見ない外国語の教員だけの教授会を持つようになって今年で20年になるという。私が駒沢大学の教壇に立ったのは昭和38年で、その翌年法学部の新設に伴い文部省に専任講師と届けられてから早や27年の歳月が流れた。当時はオリンピックの開かれた年でその出場選手たちの練習に便宜を与えるという名目で政府からの助成金を得て元運動場跡に建てられたのが現在の体育館であった。当時の学生数は5000人にも満たなかったが、その後の日本の経済成長と共に駒沢大学も目覚ましい発展を遂げて現在に至っている。私の記憶では各学部の教授会なるものは私が英語の山縣敏夫先生と一緒に助教授に昇格した昭和41年にはなく、また個人研究室もなく専任も非常勤の先生方も皆同じ講師室に集っていつも楽しく歓談していた。

当時外国語の専任教員も少なく昭和43年頃から順次増員され現在では44名を数える大世帯になった。先般文部省よりの通達で一般教育や外国語のカリキュラムは各大学の独自性に委ねて専門科目と区別なく自由に組んでよいということになっているが、唯私の怖れるのは外国語に対する各学部間の学部自治の名によるエゴイズムと保守性と閉鎖性である。文学部を例にとれば西洋史を学ぶのに50年前の旧制高校時代のようにドイツ語かフランス語を選択した者に限るなど時代錯誤も甚しい。スペイン語やロシア語を選択した者にも受講させて欲しい。何もドイツ史やフランス史だけに限らずル・ネサンスやビサンチン帝国、またはスペイン・ポルトガルによる大航海時代を学ぶ講座もあって欲しいし、ソ連邦内の民族紛争やパレスチナ問題・先の湾岸戦争の理解を深めるためにもついこの間までの宗旨国オスマン・トルコの歴史などは東洋史・西洋史の別なく学生が受講できれば現在の国際事情には役立つと思うのだが。若し専任教員

の中に適任者がいないなら非常勤の講師でも招聘するなどする配慮がなされるのが大学（university）と云う名が示す使命と思うのだが。わが外国語部も英語のみでなく多くの言語教育が叫ばれている今日。イタリア・ポルトガル・韓国・アラビア・ペルシア語などを加えてそれらの言語の背景にある民族・文化・歴史・宗教など学べるような国際文化学部か国際言語文化学科を作れないものかと思う。

そこには人類や生命の起源について文化人類学や自然科学や生物学。また西ヨーロッパだけに限らず古代東アジアと日本・シルクロードによる東西文化の交流・日本と南蛮文化・古代朝鮮と日本の関係などの講座もある幅広い学科を、できれば現在の文学部の各学科が協力して参加してくれば名称を人文学部か国際文化学部として外国語部もその中の言語文化学科として十分機能できると思う。

言語は人間の知性と感性の象徴であり幾世紀にもわたる先人の宝庫であり人間形成にも高等教育にはなくてはならないものです。現在の高校では大学入試に世界史を選らばなかった学生は世界史の十分な知識もなしに大学を卒えてしまう傾向にある。戦前東京と京都の両帝国大学は全国に30余りしかなかった国・公・私立の旧制高校の卒業生しか受け入れないという排他的なエリート意識があったが世間一般もまた大学とは全国11の国立（当時は官立と呼称）大学を理想とし、産業社会では官立の高商・高工その他の卒業生を学校出として歓迎した。私立の大学は早・慶やミッション系（キリスト教系では立教・上智・同志社・関西学院など、仏教系では駒沢・龍谷・大谷・立正など）大学は別としてその他の多くは夜学からの出発であり、法学や経済・商学などの実学本位で文学部や理科系の学部はなく経営面からも第二外国語や一般教育科目は二次的に扱われた。しかし戦後はアメリカの学校制度が全国一律に取り入れられ国公立を問わず四年制のアメリカ型大学になり戦後旧制の高校や高等専門学校が合併して全国到る処に駅弁大学と云われる程に多くの国立大学が誕生したがこのような地方の大学が東京や京阪神の古くからある大学と同じレベルで扱われる筈もないのに放置してきた政府の怠慢が現在有名私立大学への受験生の集

中を招いたと云っても過言ではない。明治以来幾多の人材を輩出して来た慶応や早稲田大学をより有名にしたものにスポーツがあるが駒沢大学も野球では全国にその名を知られるようになった。今後は駒沢という地の利を生かし教育面でも、例えば上智・国際キリスト教大学・南山大学など戦後急速に発展したその要因を参考にして他大学とは一味違った斬新なカリキュラムを持った仏教系大学の雄として早く一流大学の仲間入りをしたいものである。

ソ連の共産主義も74年の歴史の幕を閉じた今日、現実には合わないマルクス経済理論も社会思想史や経済史には残されてもいつまでも古い権威主義にこだわらず、法学部・経済学部といった壁を取り払って、また一般教育の分野にも戦後優れた教授陣が多く大学の育っているのだから、それらを加えて新しい学部に変革した方がよいと思う。

いつの時代にも時の流れに抗してまで既得権をたてに数に頼んでいつまでも旧体制のままでいたいと考える保守的な人がいます。

私が駒沢大学に奉職した昭和38年にはすでにスペイン語が開講されており、教授会の組織もなく幸いにも大学当局から専任に採用された。スペイン語の専任教員が二名に増員されてからは他大学にはスペイン語の専任教員がいるのも珍しいのにと幾度となく聞かされるには複雑な思いがした。我田引水ではないが現在アメリカでは大学生の六割以上がスペイン語を選択すると聞くが第二次大戦後疲弊したヨーロッパ市場に代えて中南米に市場を開拓する必要上、中・高・大学の英語やドイツ語・地理・歴史の教員まで動員して授業を受ける学生より一週間先に予習し、それをくりかえして学生に教えつつ一年間で二万人のスペイン語教師を養成したと聞く。アメリカのパイオニア精神がここにあらわれていると思うのだが明治以来旧態依然としたわが国の外国語教育と比較して興味深い。

我が国にはまだまだ常識では考えられない不合理なことが存在する。それは凶悪な殺人犯に対する裁き方だ。殺された側にも原因がある場合は別として殺された側には何の原因もない平穏な社会生活を送っている善良な市民が私利私欲にこり固まった悪意の殺人者のため一方的に生命を絶たれる。こんな殺人者

にわずか10年の刑が下されているのをよく新聞でみかける。いや仮釈放などもあって5・6年もすれば社会復帰する。これでは犠牲者の家族にはやりきれない。白は白、黒は黒とはっきりしない我が国の憲法の法解釈など。言論の自由と云っても天皇制など日本にはまだまだタブーが多すぎる。戦前が良かったなどとは決して思わないが物質的繁栄と引換に人の心も世相もカサカサに渴いてモラルの喪失も甚しい。電車のシルバーシートに平気な顔で陣取る若者たち。黄色い顔には似合ないと思うのだが髪の毛をブロンドに染めてまるでライオンかマントヒヒのような風采の男子学生。故意に破いたジーンズをはいてルンペンのようなスタイルをファッションと得意顔の輩。話すとき語尾をやたらと高く上げて発音したり、海水浴にでも行く格好で登校してくる女子学生。終戦の翌年上京して45年あの惨めな戦争と苦しい戦後を生きた身には物質的には豊かになったが何か割切れない心の貧しさ、お粗末な現在の世相が腹立しい。いやなことはすべてバブル経済の崩壊と同じように消えてくれればと願う今日このごろである。

外国語部設立前後の思い出

栗原万修
(ドイツ語)

外国語部が設立されて早くも20周年になるという現実を前に、やはり真っ先に感じることは過ぎる歳月の速さである。あれからもう20年もたってしまったのかという感慨が、自らのその20年余の駒大における生活とからみあって浮んでくる。設立のころの思い出を書けということなので、私的な感想を加えながら思い出すままに記してみたいと思う。

私が仙台の大学から本学に移ってきたのは1966年(昭和41年)である。所属は文学部だった。当時私は31歳だったが、どうやら全学で最も若い専任のひとりだったらしい。すでに25年も前になるわけだが、正直いってその着任の最初から驚きの連続だった。同じ専任講師ながら、前の大学での担当時間は週に5

コマないし6コマであったのに、それが一気に週13コマになって、まず度肝を抜かれた。研究室がない、留学制度がない、傷病規程がない、いやそれどころか学部教授会がないという、ないないづくしにびっくりさせられたものである。

専任でありながら非常勤とほとんど同じだった。研究室がないから、みんな非常勤の先生方と一緒に講師控室にたむろしていた。おかげで非常勤の先生や他学部の専任の先生たちとよく話すことができ、親しくなった。専任教員なのに、教授会も委員会もないので気楽といえば気楽だった。

しかしその気楽さも長くはつづかなかった。というのは、その最初の年末近く、思っても見なかった学園紛争がおこったからである。当時、本学は日本経済の発展に歩調を合わせるように、急速に拡大していた。学生数はどんどん増えていったが、受入れ体制は追いつかなかった。典型的なマスプロ教育が行なわれていたのである。例えば最初の年、クラスの学生数は1クラス80名編成で、100名をこえるクラスが3クラスもあった。前の大学では1クラス35名か45名であったのに。今にして思えばあの学園紛争は起こるべくして起こったといえるだろう。発端は、大学当局の肝入りで組織されていた当時の学友会に、多様化する学生たちの要求をくみ上げる力がもはやなくなったことだった。学生組織は分裂し、急進的な学生たちは「全学学生協議会」（全学協）を結成して、〈学園の民主化、マスプロ教育反対、集会・言論・出版・結社の自由〉をスローガンに、直接大学当局へ要求をつきつけるまでになった。

そしてその学生たちの具体的要求として、「学生心得の改正」「大学会館の結婚式場設置反対」「図書館の拡充」といった7項目の要求の中に、「教授会の権限強化」という要求が入っていた。学生たちに自分たち教員の無力さを見透かされたようで、なんともはずかしく感じたものである。なにしろ教授会の権限強化以前の、(学部)教授会そのものがなかったのであるから。(一応連合教授会なるものはあったが出席者はお偉い年配の先生方ばかりで、いってみれば当局の決定事項の追認機関的な存在にすぎなかった。)

しかし一般学生を大きく巻き込んだはげしい学生たちの要求に対して、さすがに大学当局も自分たちだけでは対処しきれないと悟ったらしく、全教職員に

協力を求めてきた。以後、次ぎつぎに会議が開かれ、とうとう気楽な専任生活は終わった。

文学部でも学部教授会に代わる専任教員会を月に2度も3度も開いて対策を協議した。また、それとは別に、語学の専任だけで語学専任教員会をつくり、これまた協議を重ねた。そしてこの「語学専任教員会」が、さまざまな経緯を経たのち、「外国語部教授会」へと発展したのである。

その間の詳しい経緯については、『駒澤大学九十年史』および『百年史』をお読みいただければよくわかると思うので省くけれども、学園紛争そのものはその数年間で二転、三転した。次第に学生たちの運動は〈政治的〉となり、一般学生が離れていった。

一方、すでに実質的な教授会となっていた各学部専任教員会からの民主化要求もあり、当局は全学的な刷新委員会をつくることを認めた。それぞれの学部の代表委員による審議の末に、学内のさまざまな組織改革や規程変更が行なわれ、1969年（昭和44年）4月、正式に各学部教授会と全学教授会（連合教授会は廃止）が発足した。さらにその後、文学部より分離・独立して新たに「外国語部教授会」が設立されたわけである。それは文学部教授会が正式に発足した2年後のことであった。

そしてそれから現在まで20年が経過したわけである。むろんその間にはいろいろなことがあったが、その問題の一つ一つを地道に、しかし堅実に解決してきた。1クラスの受講者数などについても、ほとんど毎年のように交渉を重ね、現在では他大学の平均よりはよい状態になっていると思う。それは確実に質の向上に結びついているはずである。

ともあれ、外国語部教授会も含め、各学部教授会と全学教授会による教学面での改革と、1974年（昭和49年）11月の駒沢大学教職員組合の結成によって、さらに学内の民主化がすすめられ、かつて都内の大学で最低といわれた給与等も大幅に改善されて今や全国でも屈指の大学となり、また寄附行為の改正による念願の学長公選も実現し、名実ともに他大学に負けない大学へと発展してきたことは周知のところである。

外国語部の歴史も駒澤大学の歴史の一部である。過去だけでなく、未来に向かって外国語部が地道な努力を重ねていくことが、また、よりよい大学発展への一端を担うことになると信じている。

外国語部二十周年に当って

中 村 璋 八
(中国語)

文学部に籍を置いていた私達が、そこから独立して外国語部を創設してから已に二十年の歳月が流れた。時の経過するのは早いものである。外国語部の当時の教授は昇格したばかりの竹下春日先生一人だけであり、他はみな助教授、専任講師、助手で年令も若く活気に満ちており、教授が四分の一を占める現在の教員講成とは雲泥の差があった。

中国語の教員も中国哲学史が専攻で語学は全く素人である私と新任の中国人教師果荃英先生と二人だけで、それに助手であった李俊生（松本丁俊）さんが主として事務的な仕事に当り、極めて貧弱であり、中国語の講義は殆んど非常勤講師の方々に頼らざるを得なかった。その上に当時は勤務条件も甚だ悪く、一週間に十余コマ担当することは普通であった。その中国語の教員も今は定員も五名に増加し、一昨年のもので所謂「天安門事件」後の混乱によって履習者は若干減少したものの講座数は大幅に増え、駒澤大学で中国語を学んだ新任の先生をも迎え、外国語部内での地位も確乎たるものになった。このことから考えると二十年という年月は一方でまた極めて重要な意味を持つものと考えられる。

事務的な能力もなく、ただ書物を読み、論文を書くことにしか興味のない私は、外国語部の発展には余り寄与することができなかった。私が最初から二十年間勤めたのは紀要委員であり、その変遷の過程は身を以て体験した。初めの一、二年は竹下先生が責任者であったが、その後の五、六年は私が責任者となった。当時は外国部のメンバーも少なかったこともあって、一年に「紀要」と「論集」を一冊ずつ出版する原稿を集めることに大変苦勞をした。「論集」の

三号の時などは専任の論文が二篇だけしか集まらず、それもその一篇は転任が決定した人で、結局一篇のみとなり非常勤講師の先生の原稿が大部分となってしまった。これでは外国語部の「論集」としては格好がつかないし、外部からの非難を免れない。そこで私は「紀要」にも投稿したが急遽「論集」にも論文を書いて漸く体裁を保つことができた。その後も十数年間、私は「紀要」と「論集」に一、二篇は必ず投稿して、それを余り見劣りのものとして発刊することができるよう心掛けて来た。しかし、現在は「紀要」と「論集」二冊、合計三冊を出すようになったが、それぞれの専任教員の原稿を集めるのには全く労を要しない状態になった。これは専任教員のメンバーが増えたことにも拠るが、外国語部全体が学問的雰囲気になった結果に拠るものであり、喜ばしい限りである。そこで近頃は余り論文の投稿もせず、雑文や報告などを書くのみとなり、専ら外部の雑誌や商業ベースの原稿を書くようになってしまい。現役から徐々に遠ざかってしまっている。

語学が専門でない私が外国語部に二十年も籍を置いて頂けるのは大変に幸せである。それは毎年二、三回、世界の各地で開催される種々の「国際学術会議」に招待され、そこで研究発表をし、その会議中に世界各国の人々と意見の交換をする機会があるが、その折、外国語部に所属しているお蔭で拙い語学力ではあるが余り違和感もなく各国の人々と接することができることである。今年も八月から九月にかけて「第六回中国域外漢籍国際学術会議」と「第二回中国飲食文化学術国際学術会議」と言う二つの会議に招待され、研究発表や司会をして帰国したばかりである。これからは好むと好まざるとに拘わらず国際会議に出席しなければならない時代となり、語学の必要性は日々に高まって来る。外国語部の存在は、それが型を変えるにしろ今後ますます大学という研究の場においては重要な位置を占めるようにならざるを得ない。今後のいよいよの発展を切望している。

ひ と 昔

石 原 孝 哉

(国際センター所長)

「光陰矢の如し」、「十年ひと昔」といったせりふは老人の専売特許であると思っていた。「光陰矢の如し」という言葉にあまり実感はないが、「十年ひと昔」はときどき身にしみて思い知らされている。

考えてみれば、私が新生外国語部に北海道教養部から移籍したのが昭和46年であるから、これはふた昔の話になろうか。

一方、駒沢大学の国際交流の歴史はひと昔前に始まったばかりである。1979年に韓国の東国大学と姉妹校になったのを皮切りに、1982年には、曹洞宗の別院のあるハワイ大学、続いて1983年には、カリフォルニア大学ロサンゼルス校とも協定が結ばれた。

アメリカの二大学には、夏期の英語講座が生まれ、約30人ずつの学生がそれぞれの大学で学んだ。また1983年には、オーストラリアのクインズランド大学、1984年にはカナダのブリテッシュ・コロンビア大学とも協定が結ばれて、短期研修への参加学生はおよそ130人に達した。

この間に、外国語教育の一環としての夏期集中講座であると主張する外国語学部と、たんなる海外研修であると主張するいくつかの学部の間に対立があったり、引率など実務にまたがる諸問題があったりしたが、1988年に国際センターが設立されて、いくつかの未調整の部分を残しながらも全学的合意ができると、国際交流もやっと軌道に乗り始めた。

この間に、国際交流の重点も、夏期の集中講座から長期の交換留学制度へと移行していった。交換留学協定の第一号は、オーストラリアのクインズランド大学との間に1988年に結ばれ、1990年にはブリテッシュ・コロンビア大学とも協定が結ばれた。現在この二校との協定により4名の学生が一年間の外国生活を享受している。

一方、昨年は古くからの姉妹校であるハワイ大学が参加者不足で募集停止となり、新たな姉妹校となったイギリスのエクセター大学への短期留学研修計画が現在進行中である。カリフォルニア州立大学ロスアンゼルス校との協定も目下進行中であり、大学の4年間のうち1年を外国で学ぶ学生にますます門戸が開放されつつある。現在TOEFLの集中講座を受講して、長期留学を目指す学生は年間約140名、国際交流の質も序々に変化しはじめている。

こうしてひと昔にすぎない国際交流の歴史をふり返ってみても、国際交流委員、引率教員、また国際センター委員としてこのプログラムを陰で支えてきて下さった方々の苦勞は一方ならぬものであったことが身にしみてわかる。これからも海外に学ぶ学生はますます増えることであろうし、それにともなって問題も増えるかもしれない。また、交流の輪は、漢字圏、英語圏に留まらず、さらに拡大してゆくことになるろう。

「十年ひと昔」はたしかにひとつの区切りかもしれないが、いつの日にか、それが積み重なって「光陰矢の如し」に変わって行くのかもしれない。